

千葉市経済成長・雇用創出ビジョン

概要版

「新たな価値の創造」×「変化に対応できる経済基盤の強化」
Innovation *Resilience*

による経済成長と雇用創出を目指して

令和5(2023)年3月

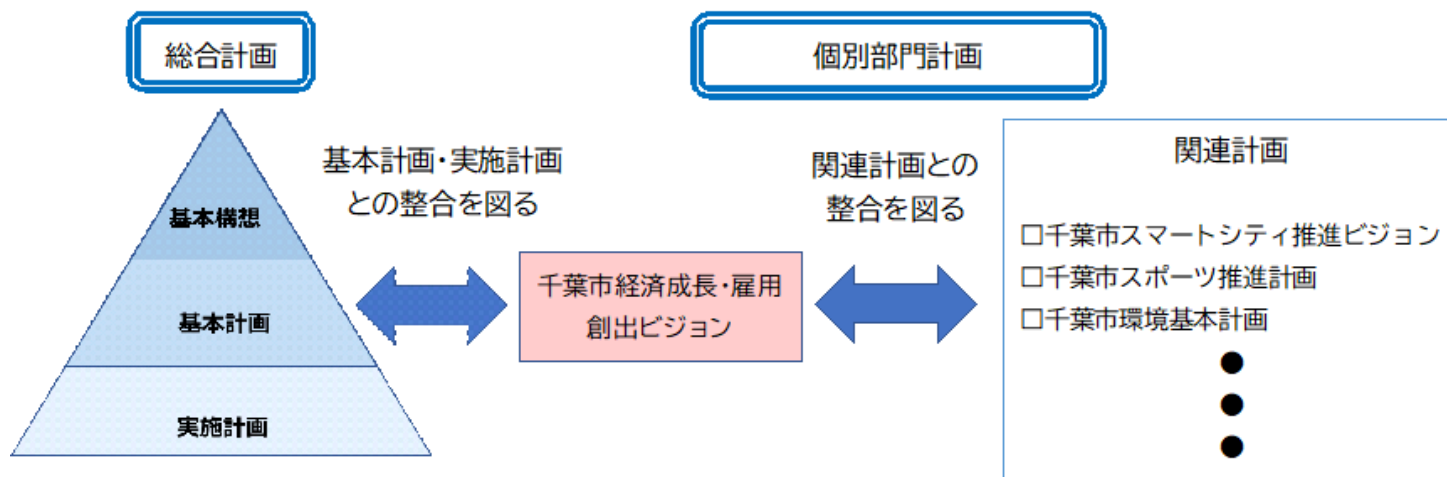
第1章	経済成長・雇用創出ビジョン策定の目的・位置づけ	
1.	策定の目的	3
2.	位置づけ	3
3.	計画期間	4
第2章	現行の計画の評価	
1.	千葉市地域経済活性化戦略	5
2.	千葉市経済成長アクションプラン	6
第3章	本市の現状と社会経済の動向	
1.	本市の現状	8
2.	社会経済の動向と将来変化の予測	12
3.	課題と方向性の整理	16
第4章	経済行政の基本目標と4つの戦略	
1.	基本目標と4つの戦略	18
2.	政策体系	19
第5章	計画の推進に向けて	35

1. 策定の目的

- 経済政策の方向性や具体的な施策を示す経済行政の個別部門計画の期間終了に伴い、基本計画との整合を図りつつ、両計画を一体化し、経済行政のあるべき姿や政策を整理するとともに、行政資源を集中して事業を効果的、効率的に推進するため策定する。
- 経済を取り巻く環境は変化が早く、先行きの予測が難しいことから、経済行政の目標実現に向けた取組み方針・主な取組み等を示す計画とする。

2. 位置づけ

基本計画等との関係



1. 千葉市地域経済活性化戦略

- 「企業が成長し、新たな企業が集い、起業家精神にあふれる人材が育つ、千葉市」の実現を目指した計画。目標達成状況は以下のとおり。

数値目標項目	H23年度末 (現況) ^{*2}	R3年度末 (目標)	R3年度末 (実績)	達成状況
(1)市内総生産額(産業のみ・名目)(億円) ^{*1}	34,852	35,000	38,328	達成
(2)事業所数(事業所)	30,806	32,300	32,235	概ね達成
(3)新規雇用創出者数(人)	-	7,000	6,603	概ね達成

*1 「H23年度末の現況」及び「R3年度(実績)」は、「令和元年度 千葉市の市民経済計算(政策企画課)」を参照。

「R3年度(実績)」は、最新の公表資料の令和元年度の市内総生産額。

*2 「平成23年度末の現況」は、平成21年度時点の事業所数(「平成21年経済センサス-基礎調査」より)、「R3年度(実績)」は、令和元年度の民営事業所数(「令和元年経済センサス-基礎調査」より)

(1) 市内総生産額(産業部門)の過去最高額(3兆5,000億円)の更新

◆市内総生産額は3兆8,328億円で、R3年度末目標を3,328億円上回り達成。

▶ 今後、人口減少や世代構成の変化による労働力不足や消費人口の減少が見込まれる中、経済規模の維持や拡大に向けた対応が必要。

(2) 事業所数1,500か所増(32,300か所)の達成

◆市内の民営事業所数は32,235事業所で、R3年度末目標を65事業所下回るが概ね達成。

▶ 経済規模の縮小に対応し、事業所数の維持や増加のため、事業継続が困難な事業者に対しては、円滑な事業承継を促進していく必要。

(3) 7,000人の新規雇用創出

◆新規雇用創出者数は6,603人で、R3年度末目標を397人下回るが概ね達成。

▶ 自立した経済圏の確立のため、引き続き雇用創出に取り組む必要。

2. 千葉市経済成長アクションプラン

- 本市の経済成長を目指す上で重点的に取り組む施策と事業展開の方向性について具体的に示すことで、事業を効果的に実施するために策定。

1. 競争力のある産業集積の形成による地域経済の成長

◆競争力のある産業集積を形成するため、企業立地の促進、成長期にある企業の育成支援、産業用地の整備を実施。

<主な事業> 企業立地の促進、産業用地の整備、成長期にある企業の育成支援、市場機能の強化

- ▶ 企業立地は堅調に推移し、競争力のある産業集積が促進。
- ▶ 引き続き本市への企業立地ニーズに応えるべく、受け皿となる新たな産業用地の整備を進めていく必要。

2. 市民生活を支える持続性の高い地域経済の構築

◆中小企業・小規模事業者に対する事業継続や販路拡大などの課題解決を支援。また、魅力ある商店街のエリアの環境整備や商品開発の支援などを行い、地域商業者の魅力向上を支援。

<主な事業> 中小企業・小規模事業者の課題解決支援、地域商業者の魅力向上支援

- ▶ 本市企業の約99%を占める中小企業・小規模事業者に対する事業継続や販路拡大などの支援により、地域経済の持続的発展に寄与。
- ▶ 経営者の高齢化の進展や、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、経営改善や事業承継などの支援を強化していくことが必要。

2. 千葉市経済成長アクションプラン

3. 海辺・里山の観光資源や本市の立地特性を活かしたMICE誘致・観光プロモーション強化によるグローバルな観光需要の取込み

◆経済波及効果の大きいMICE誘致やインバウンド誘致、国内向け観光プロモーションや内陸部(グリーンエリア)の観光振興などを実施。

<主な事業> MICEの推進、インバウンドの推進、国内向け観光プロモーションの実施、グリーンツーリズムの推進、夜間の経済・文化活動の振興、ホームタウンの推進、千葉競輪場の再整備

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、令和2(2020)年度の国際会議開催件数、インバウンド及び市内観光入込客数は大きく減少。
- ▶ ポストコロナに必要な環境整備を進めることで、新型コロナウイルス感染症の拡大前の水準に戻し、更に発展させていくための取組みが必要。
- ▶ 観光素材の磨き上げや、スポーツ関連ビジネスの振興と地域の消費喚起等に取り組むことが必要。

4. チャレンジ精神に富む人材・企業の輩出

◆企業の人材採用力の向上や、付加価値の高い産業分野で活躍できる人材の育成、新たな地域経済の担い手としての起業の促進などを実施。

<主な事業> 企業の人材採用力の向上支援、産業人材の育成、スタートアップ企業の輩出による産業の担い手育成

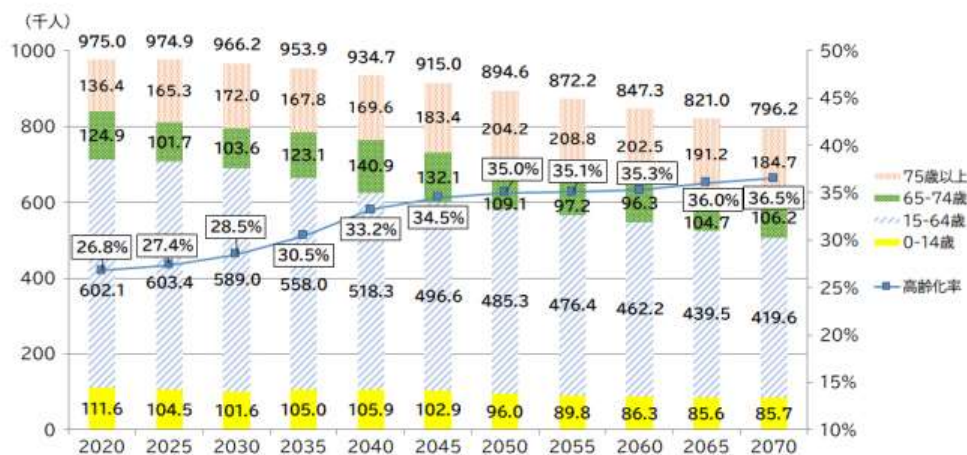
- ▶ 企業の人材不足や雇用のミスマッチは依然続く。
- ▶ チャレンジ精神に富む人材の育成に一層取り組むとともに、各種支援制度の活用促進に向けた取組みも必要。

1. 本市の現状

(1)人口

- ◆本市の人口は、2020年代前半をピークに減少局面に入る見通し。
- ◆他の首都圏政令市と比べ、昼夜間人口比率や就従比率が高く、通勤先等として拠点性が高い。

本市の将来推計人口



資料)千葉市「令和4年(2022年)3月推計」

昼夜間人口比率、就従比
(令和2年首都圏政令市比較)

都市名	千葉市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市
昼夜間人口比率	98.1	92.9	92.5	87.3	88.9
総人口(人)(夜間人口)	974,951	1,324,025	3,777,491	1,538,262	725,493
昼間人口(人)	956,669	1,229,480	3,495,975	1,342,397	645,219
就従比	0.95	0.84	0.85	0.76	0.76
市内就業者数(人)	400,030	501,418	1,427,747	545,246	244,315
市民就業者数(人)	422,743	593,728	1,688,279	717,359	322,185

注釈)昼夜間人口比率=(昼間人口÷夜間人口)×100、就従比=市内就業者数÷市民就業者数。市内就業者は千葉市を従業地とする就業者(市外からの通勤等を含む)、市民就業者は千葉市内が常住地の就業者。

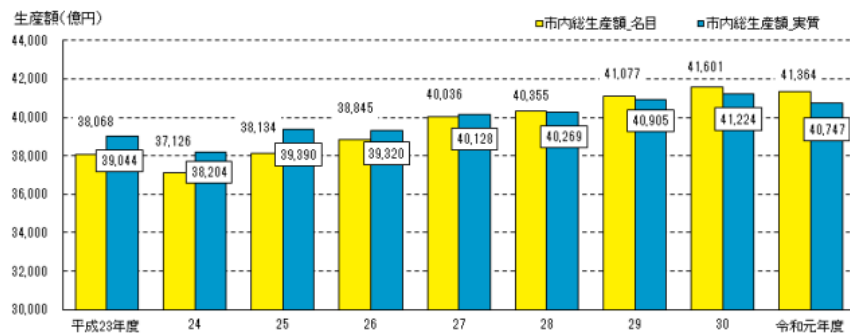
資料)総務省統計局「令和2年国勢調査」

1. 本市の現状

(2) 地域産業・経済

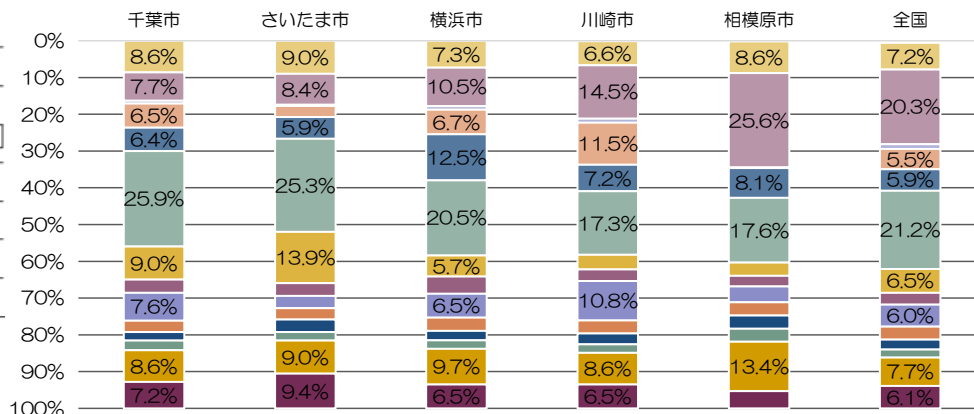
- ◆他の首都圏政令市と比較すると経済規模は小さいものの、地域経済の自立度は高い。
- ◆全国及び他の首都圏政令市と比較して、第3次産業の比率がやや高い。
- ◆工業について、製造品出荷額ベースだと、鉄鋼や食料品、生産用機械の構成比が高い。商業は、本市を中心とした商圈は県下最大規模だが、縮小傾向。卸売市場の取扱数量・金額も減少傾向。

市内総生産の推移(名目)



資料)千葉市「令和元年度 千葉市の市民経済計算」

産業大分類別付加価値額の構成比(平成28(2016)年)



- A~B 農林漁業
- C 鉱業、採石業、砂利採取業
- D 建設業
- E 製造業
- F 電気・ガス・熱供給・水道業
- G 情報通信業
- H 運輸業、郵便業
- I 卸売業、小売業
- J 金融業、保険業
- K 不動産業、物品賃貸業
- L 学術研究、専門・技術サービス業
- M 宿泊業、飲食サービス業
- N 生活関連サービス業、娯楽業
- O 教育、学習支援業
- P 医療、福祉
- Q、R その他のサービス

注釈)5%未満のデータラベルは非表示としている。
出典)総務省・経済産業省「経済センサス」

首都圏政令市の市内総生産(名目、単位:十億円)

千葉市	さいたま市	横浜市	川崎市
4,136	4,542	14,526	6,278

注釈)千葉市、横浜市、川崎市は令和元(2019)年値、さいたま市は平成30(2018)年値。相模原市では結果が公表されていない。

資料)各市資料

1. 本市の現状

(3)産業拠点・企業立地

◆市内には、千葉都心、幕張新都心、蘇我副都心の3つの都心があり、臨海部や内陸部には複数の産業拠点がある。企業立地は堅調だが、工業地域等では整備可能な用地が不足。

(4)雇用・労働

◆事務的職業などは人材過剰となる一方、保安や建設などの職業においては、人材不足が課題。

本市の産業拠点マップ



資料)千葉市資料

有効求人倍率(令和4(2022)年12月)

職 種	常用的フルタイム	常用的パートタイム
計	1.25	1.26
管理的職業	1.85	0.64
専門的・技術的職業	2.38	2.66
事務的職業	0.27	0.39
販売の職業	1.34	1.75
サービスの職業	2.47	3.42
保安の職業	9.08	8.59
農林漁業の職業	0.90	1.10
生産工程の職業	2.38	2.07
輸送・機械運転の職業	1.73	2.60
建設・採掘の職業	7.62	1.52
運搬・清掃等の職業	0.64	0.87

注釈)ハローワーク千葉、ハローワーク千葉南の管轄区域(千葉市、四街道市、八街市、山武市、横芝光町、東金市、市原市、大網白里市、九十九里町)におけるデータ。
1以上のセルを水色、1未満のセルをピンク色で着色している。

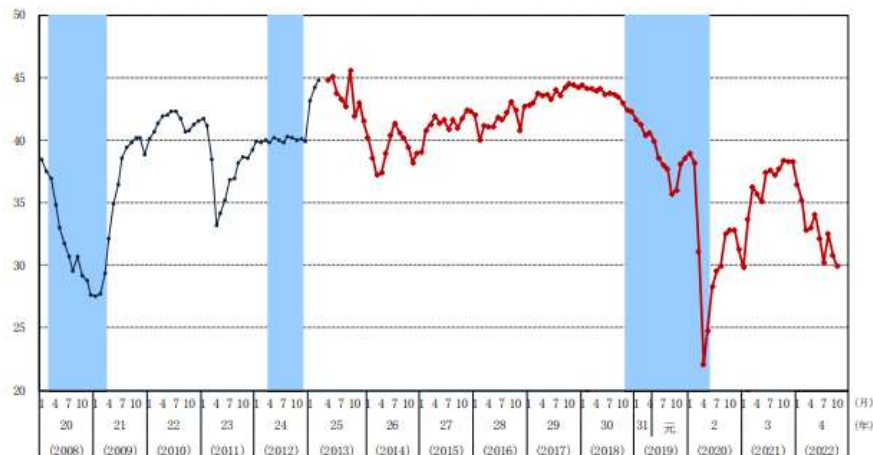
資料)千葉労働局資料

2. 社会経済の動向と将来変化の予測

(1) 新型コロナウイルス感染症による影響

- ◆ 感染症の影響や国際情勢の緊迫化、急速な円安の進展などにより、景気の落ち込みや不安定化、消費の落ち込みや有効求人倍率の低迷化が続く。企業では今後休廃業や解散が増加する恐れもあり、継続的な支援が求められる。
- ◆ 働き方改革が進展し、テレワークや副業などの実施率が上昇するほか、消費者の価値観や行動変化も生じている。観光分野でもマイクロツーリズムやワーケーションなど新たな形態が出現。

消費者態度指数(二人以上の世帯、季節調整値)の推移



注釈)消費者態度指数(季節調整値)は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目の消費者意識指標(季節調整値)を単純平均して算出している。なお、水色部分は景気後退期を示している。

資料)内閣府「消費動向調査」

テレワーク実施率



資料)内閣府「第5回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

2. 社会経済の動向と将来変化の予測

(2) デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

◆DXが進展し、企業による対応も求められている。近年、企業によるITツール・システムの導入が進むが、さらなる対応が求められる。新たなITツールを活用できるデジタル人材の必要性も高まっており、リスキリングによる人材育成が必要。

IT人材の不足規模に関する予測



資料)経済産業省「IT人材需給に関する調査(概要)」(平成31(2019)年4月)

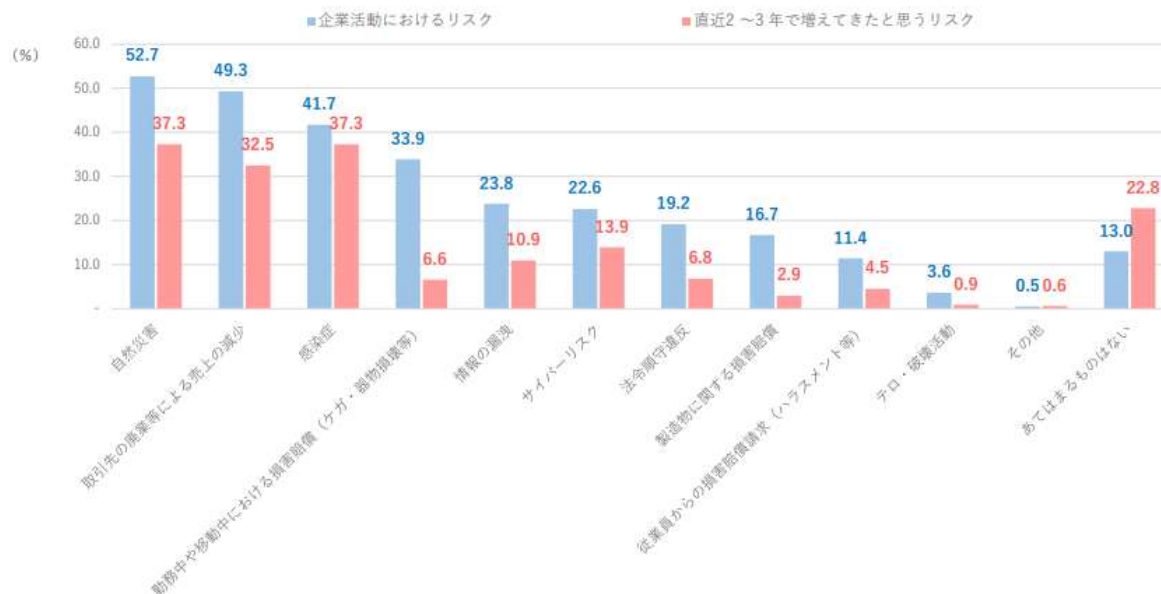
注釈)資産においては、将来のIT関連市場の成長の見通しによって低位・中位・高位の3種のシナリオを設定。低位シナリオでは市場の伸び率を1%程度、高位シナリオでは市場の伸び率を3~9%程度(企業向けアンケート結果に基づく将来見込み)、中位シナリオはその中間(2~5%程度)と仮定した。さらに、低位・中位・高位の各シナリオにつき、今後の労働生産性が上昇しない場合(+0.0%)と、労働生産性が毎年+0.7%、または、+2.4%上昇する場合の3種類の条件のもとで試算を実施。

2. 社会経済の動向と将来変化の予測

(3) 企業の経営課題とリスクの多様化

- ◆国際情勢や自然災害、感染症など、企業は多様なリスクへの対応が求められており、経営課題の多様化・複雑化が進展。
- ◆BCPの策定状況にも課題がみられ、事業承継の観点では、事業継続が困難な層が一定程度存在。ロシアによるウクライナ侵攻の影響など、データに現れない課題も顕在化しつつある。

中小企業の経営者および従業員が事業活動を行っていく上で考えられるリスク(複数回答)



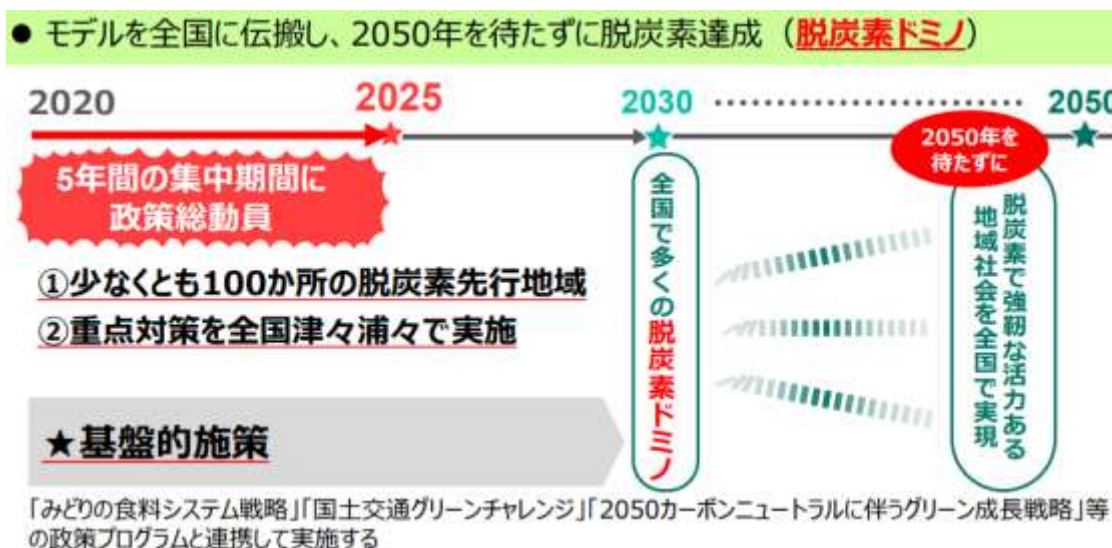
資料)一般社団法人日本損害保険協会「中小企業のリスク意識・対策実態調査2021 調査結果報告書」(2021年9月)(4頁グラフより)

2. 社会経済の動向と将来変化の予測

(4) グローバル化・持続的発展への社会的要請

- ◆競争力を高めていくため、成長分野を捉えたイノベーションの推進が求められており、特に脱炭素、SDGsなど、持続可能な環境・社会の構築に向けた技術や取組みの重要性が高まる。
- ◆OECD加盟国の主要国における労働生産性が、低水準であり、労働生産性向上に向けたITの活用や人材育成による取組みなども重要。

地域脱炭素ロードマップ



資料) 国・地方脱炭素実現会議「地域脱炭素ロードマップ【概要】国・地方脱炭素実現会議～地方からはじまる、次の時代への移行戦略～」(2021年6月9日)

3. 課題と方向性の整理

- 本章「1. 本市の現状」「2. 社会経済の動向と将来変化の予測」から導き出される現状と将来動向及び前章のこれまでの計画の評価から、本市経済行政の課題と方向性は以下のとおり。

(1) 企業の集積・新事業の創出

課題	方向性
人口減少に伴い市内総生産が減少し、拠点機能の強化が必要	①地域経済を牽引する企業の立地や創業者の創出・育成
産業用地のストック枯渇、オフィスビルの機能低下、働き方の多様化等に対応する必要	②時代に即した事業環境の整備
感染症の拡大から消費が落ち込む中、技術革新や消費行動の変化に対応していく必要	③新しい商品・サービスの開発やビジネスの転換

(2) 経済活動の持続的発展

課題	方向性
事業継続を脅かす様々なリスクが顕在化しており、安定的に事業継続・発展するための取組みが必要	①リスク下でも事業を安定的に継続・発展できる事業再構築などの取組み促進
官民の積極投資も期待される脱炭素化やDX、SDGsのトレンドを踏まえた取組みを推進する必要	②SDGs・脱炭素化への対応やデジタル化による効率性・生産性の向上
後継者不足等の事業承継にかかる課題、本市を中心とした商圈の吸引力低下などに対応する必要	③企業の事業承継の取組みや意欲ある地域商業者等の支援

3. 課題と方向性の整理

(3) 産業人材の確保・育成

課題

柔軟で多様な働き方が求められる中、職場環境の改善、人材不足への対応、雇用のミスマッチ解消が必要

テクノロジーが発展する中、労働者に求められるスキルの変化への対応や、技能承継の推進が必要

方向性

①企業が求める人材を確保できる環境整備や多様な求職者に対する支援

②社会の変化に柔軟に対応し、地域産業を担う産業人材の育成

(4) 観光振興・MICE推進

課題

観光地としてのイメージの希薄さや回遊性の乏しさに対応し、資源を生かして市内や周辺自治体を含む都市圏の回遊を促し、消費を拡大させる必要

MICEはデジタルツールの活用や脱炭素化の取り組みの促進など、時代に即した展開が必要

方向性

①本市の特性を活かした観光コンテンツの造成や受け入れ態勢の強化

②時代のニーズに合わせたMICE開催支援策の再構築と新たな取り組みによる経済波及効果及び都市の魅力の向上

1. 基本目標と4つの戦略

- 課題と方向性を整理し、経済行政の基本目標と、目標実現のための4つの戦略を定める。

基本目標

「**新たな価値の創造**」(Innovation)と「**変化に対応できる経済基盤の強化**」(Resilience)により、**経済成長と雇用創出**を目指します。

人口減少による経済規模の縮小の懸念がある中、広域的な雇用・経済活動の拠点性を活かし、イノベーションにより新たな価値を生み出す取組みを進めるとともに、変化の激しい時代に対応するためのレジリエントな経済基盤に強化する。また、イノベーションとレジリエンスを支える人材の育成・確保、さらに、本市の強みとしての地域資源を活用し、都市としての価値を高めていくことにより、持続的な経済の成長と雇用の創出を目指していく。

4つの戦略

- 戦略Ⅰ 企業の集積とイノベーションによる新たな価値の創出
- 戦略Ⅱ 持続的な経済活動に向けたレジリエントな経済基盤の強化
- 戦略Ⅲ 地域産業を担い・支える産業人材の確保・育成
- 戦略Ⅳ 地域特性を活かした観光資源の魅力向上とMICE推進

市内総生産額・市内従業者数の増加を実現

【戦略Ⅰ】企業の集積とイノベーションによる新たな価値の創出

戦略の考え方

経済規模の縮小、テクノロジーの進展などに対応するため、本市経済の担い手を増やし、新たな商品・サービス開発、新たなビジネスへの転換などを促進する必要がある。

多くの企業が集積する拠点性や交通の要衝等のポテンシャルを活かしつつ、チャレンジしやすい環境の整備により、創業者や地域経済を牽引する企業の集積を促進し、多様な主体の連携によるイノベーションや新事業の創出を支援し、新たなビジネスを生み育て、新たな価値の創出を目指す。

評価指標

指標名	実績値	目標値
	令和3年度末	令和9年度末
新規の事業計画認定件数	22件	延べ110件
新たな産業用地の面積	—	延べ50ヘクタール
オフィスビル建築の支援件数	0件	1件
創業者向け補助金の支援件数	14件	30件
アクセラレーションプログラム支援件数	3件	10件
イノベーション拠点整備に対する支援件数	—	3件
新規性・独自性の高い新商品の認定件数	5件	15件
産学共同による新商品等開発の支援件数	5件	8件

【戦略Ⅰ】企業の集積とイノベーションによる新たな価値の創出

取組み方針

(1) 地域産業の中核を担う企業の立地促進

- ◆ 全国トップクラスの企業立地補助制度のほか、「千葉市産業用地整備方針」に基づく、計画的な産業用地を整備
- ◆ 地域経済を牽引する企業の立地や雇用の受け皿等の産業集積地としての拠点機能強化を促進
- ◆ 働き方の多様化を踏まえ、時代に即した操業環境を整備

主な取組み

★: 本計画の推進に当たりポイントとなる取組み

企業立地の促進 全国トップクラスの企業立地促進事業補助制度のブラッシュアップを図りながら、更なる企業の新規立地や設備投資を促進

★産業用地の整備 更なる雇用確保及び税源の涵養を図るため、民間活力を活用した産業用地を整備

重点産業の集積の促進 IT・クリエイティブ産業、食品・健康生活実現型産業、先端・素材型ものづくり関連産業、これらに関連する物流関連産業の集積を促進し、再整備の必要性が生じたら新たな業種の集積も視野に入れ検討

★オフィスビル等の環境整備の支援 「千葉都心」「幕張新都心」「蘇我副都心」等の企業の立地ニーズの高いエリアにおいて、最新の設備を備え、企業ニーズに応える最先端の機能を有するオフィスビル等の建築を誘導



新たな産業用地(中央区生実町)完成イメージ図



幕張新都心のオフィスビル群

【戦略Ⅰ】企業の集積とイノベーションによる新たな価値の創出

取組み方針

(2)本市を拠点とした創業の促進と成長支援

- ◆千葉市産業振興財団等の経営支援機関、金融機関、大学、民間企業等との連携による創業支援の強化
- ◆「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」への参画
- ◆本市経済の活力と成長を促し、社会的課題を解決する創業者やスタートアップの創出・育成を推進

主な取組み

★:本計画の推進に当たりポイントとなる取組み

★スタートアップの育成支援

「スタートアップ・エコシステム」を形成し、スタートアップ企業の輩出やスタートアップ個別支援プログラムの実施、企業の成長ステージに応じた各種支援を提供

★イノベーション創出の支援

地域の経営支援機関や金融機関、大学等が連携することにより、新たな価値や高い付加価値を生み出すためのイノベーション拠点の整備や、業界間の活発な交流に繋げる取組みを促進

創業支援体制の強化とニーズに応じた経営支援

新たな地域経済の担い手を創出するため、市内関係機関と連携した創業支援ネットワークを構築し、多様な創業形態や事業ステージに応じた各種支援策を提供

女性起業家の支援

様々な課題やニーズに応じた支援を行い、創業についての理解促進と創業機運の醸成等、女性の創業を応援・喚起する取組みを実施



起業家支援施設CHIBA-LABO(チバラボ)



千葉市アクセラレーションプログラムの様子

【戦略Ⅰ】企業の集積とイノベーションによる新たな価値の創出

取組み方針

(3) 価値を創造する新事業創出の支援

- ◆本市に立地する大学や研究機関と共同で行う新技術・新商品の研究開発や市内企業の優れた新商品等の販路開拓の機会提供
- ◆時代のトレンドを捉えた商品・サービスの開発や、新しいビジネスへの転換を促進

主な取組み

産学連携による新事業創出支援、新商品・新サービス開発の支援

産学連携による新技術・新商品の研究開発や企業への技術的助言等の機会の提供等のほか、専門スキルを有する副業兼業のプロ人材のマッチング等各種支援事業等を通じ、新規事業創出を促進する

販路開拓・プロモーションの支援

見本市や展示会等への出展支援、市内中小企業者の優れた商品・サービスの千葉市による認定や試験的導入等を通じ、市内中小企業者・創業者の市場開拓や販路拡大を支援する

ビジネスマッチングの支援

ビジネスプランの発表機会の提供などを通じ、創業者が資金、販路及び経営ノウハウ等の経営資源の獲得や事業化を促進を支援する。また、研究シーズと市内企業の技術力を一堂に会する機会を提供することにより、相互の融合による新事業の創出を支援する



C-BID

Chiba-city
Business
Innovation
Driver

C-BID(千葉市新規事業創出支援事業)ロゴ



第21回ベンチャー・カップCHIBA受賞者

【戦略Ⅱ】持続的な経済活動に向けたレジリエントな経済基盤の強化

戦略の考え方

自然災害や国際情勢等に係る様々なリスクが顕在化しており、事業継続計画(BCP)の策定や事業再構築など、事業を安定的に継続・発展させるための取組みが必要。

脱炭素化やDX等の成長分野や、空き店舗の活用や老朽化した施設の更新、生産性向上のための新たな設備導入なども、持続的発展のためには不可欠。

市内事業者が、リスクを乗り越えると同時に、新たなビジネスチャンスを見出してチャレンジしていくことができるよう、そのレジリエンスを高め、成長・発展を支援する。

評価指標

指標名	実績値 令和3年度末	目標値 令和9年度末
千葉県産業振興財団の経営相談の受付件数	2,083件	2,500件
脱炭素・SDGs等の取組支援件数	—	30件
デジタル化の促進の支援件数	16件	20件
事業承継・事業継続に関する相談等の支援件数	16件	20件
業種・業態転換、新分野進出の取組支援件数	5件	6件
商業者への販売促進支援事業の支援件数	—	6件

【戦略Ⅱ】持続的な経済活動に向けたレジリエントな経済基盤の強化

取組み方針

(1) 変化の激しい時代における持続的成長に向けた支援

◆ 産学官等との連携により、市内企業の脱炭素化やDX、SDGs など時代のトレンドを的確に捉え、新規事業の立ち上げや、自社事業の再構築を図り、付加価値を向上するための経営支援を実施

主な取組み

★: 本計画の推進に当たりポイントとなる取組み

★脱炭素・SDGs等への取組支援

企業のビジネスを通じた脱炭素・SDGsの取組みを支援し、経営課題の相談、セミナーによる啓発、融資制度の拡充等の取組み等を、関係機関と連携して実施

経営・技術的課題に対する経営相談、安定的な経営維持への支援

市内関係機関と連携し、経営・技術的課題に対する経営相談を行うとともに、国や他の支援機関等が実施する事業の情報提供や活用、取組みへのサポートなどを実施

DX推進の支援、生産性向上の支援

関係機関との連携によるデジタル技術の普及啓発やAI、IoT等活用に係る補助メニューの創設等により市内企業のDXを推進して、企業の生産性と付加価値の向上を支援



脱炭素先行地域
千葉県千葉市

脱炭素先行地域のロゴ

【戦略Ⅱ】持続的な経済活動に向けたレジリエントな経済基盤の強化

取組み方針

(2) 未来に引き継ぐ 事業継続・事業再 構築の支援

- ◆事業継続を脅かす様々なリスクへの対応した市内企業による事業継続計画（BCP）の策定などにより安定的な事業の継続を支援
- ◆本市に所在する県内唯一の千葉県事業承継・引継支援センターや金融機関と連携し、市内企業の円滑な事業承継を支援
- ◆事業変革に取り組むために必要な設備及び専門家への相談費用等の支援により持続的な事業展開をサポート

主な取組み

BCP等の事業継続の対策支援、事業承継の支援

千葉県事業承継・引継支援センターや千葉市産業振興財団、金融機関と連携し、市内中小企業者を対象に、経営の見える化、M&A、円滑な事業承継、事業継続計画(BCP)策定やBCM(事業継続マネジメント)を支援

業態転換や新分野進出などの事業再構築支援

新たなビジネスへの転換や新分野進出等の機運の高まりを後押しするとともに、千葉市産業振興財団と連携し、市内企業の業種・業態転換・企業再建等の事業変革を支援

中小企業金融対策

市内中小企業者の資金繰りを安定化し、経営基盤の維持や事業の拡充を図るため、事業に必要な融資が受けられるように、金融機関への預託及び事業者への利子補給を実施



事業承継セミナー

【戦略Ⅱ】持続的な経済活動に向けたレジリエントな経済基盤の強化

取組み方針

(3) 地域事業者等の事業環境向上を目指す支援

- ◆本市の地域商業の活性化に向け、事業を行う環境の整備を行うとともに、意欲ある地域事業者を支援することで、地域の賑わいと活力の維持・向上
- ◆生鮮食料品の安定供給のため、開設から43年が経過し、施設の老朽化や設備の陳腐化が著しい地方卸売市場の抜本的な対策を推進

主な取組み

事業者の事業活動や環境整備への支援、地元消費の促進

人口減少や消費行動の変化等により利用者が減少する商店街等に対して、空き店舗活用や販売促進に繋がる支援を検討し取り組みを進めていくことで、地域商業の担い手や売上の増加を図るとともに、地元消費を促進

中心市街地の賑わい創出・回遊性向上への支援

中心市街地の魅力づくりや来街機会の創出などに向けた事業を行う千葉市中心市街地まちづくり協議会による賑わいの創出や回遊性の向上の取り組みを支援

地方卸売市場の再整備

市民への生鮮食料品の持続的な安定供給のため、場内事業者の高齢化に対して事業承継を促進するとともに、施設の老朽化及び陳腐化の進む地方卸売市場の再整備を推進



中心市街地の賑わい創出の取組(ちーばる)



YORUMACHI・千葉都心イルミネーション

【戦略Ⅲ】地域産業を担い・支える産業人材の確保・育成

戦略の考え方

グローバル化の進展や技術革新等による労働者に求められるスキルの変化や、高齢化等に伴うものづくり産業における技能承継の課題に対応し、また各個人のワークライフバランスを尊重した、以下の取組みが必要。

具体的には、将来にわたって活躍できる産業人材の確保・育成や、個々の人材が適切な環境で最大限に能力を発揮できるような配慮が必要。

求職者一人ひとりを尊重したスキルアップ・リスキリングや就職・転職支援を支援し、企業側の採用や人材育成にも必要な支援を提供することで、より良い人材が輩出され、それらの方々が輝ける地域社会を実現する。

評価指標

指標名	実績値	目標値
	令和3年度末	令和9年度末
求職者向け就職支援で就労・転職した人数	2人	15人
アントレプレナーシップ教育に関するコンテンツ提供数	—	19件
ものづくり人材の定着に向けた支援件数	90件	100件
中小企業人材育成の支援件数	22件	100件
資格取得に係る支援件数	—	80件

【戦略Ⅲ】地域産業を担い・支える産業人材の確保・育成

取組み方針

(1) 未来を担う人材の育成支援

- ◆「ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム」での児童・生徒への起業家精神の涵養など、未来を担う人材の育成支援を実施
- ◆国内で唯一3つのポリテク(センター、カレッジ、高度ポリテク)が集積する立地を活かし、ものづくり等の人手不足分野で活躍できる人材を育成する取組みを推進

主な取組み

★:本計画の推進に当たりポイントとなる取組み

★産学官の連携によるアントレプレナーシップの推進

起業体験イベント「西千葉子ども起業塾」や、学校での出前授業を継続・拡充するとともに、より多くの児童・生徒がアントレプレナーシップ教育を享受できるようコンテンツを開発

★ものづくり等の人手不足分野における人材育成・定着支援

雇用のミスマッチ解消のための技術職等の情報提供や、ポリテクカレッジ千葉の存在を生かし、学生への経済支援を通じたものづくり人材の育成・定着を支援



ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアムのロゴ



ポリテクカレッジ千葉

【戦略Ⅲ】地域産業を担い・支える産業人材の確保・育成

取組み方針

(2) 経営基盤の強化に向けた人材の確保・育成

- ◆業種によっては人材不足も顕著になる中、人材採用力の向上や多様な人材を活用できる環境の整備、従業員の育成や働き方の改善に向けた企業の取組みを支援
- ◆企業の経営基盤の強化に向けた人材の確保・育成を促進

主な取組み

★:本計画の推進に当たりポイントとなる取組み

★ リスクリングの支援	企業内の人材育成・能力開発制度整備を促進。従業員へのリスクリングとして、より高度なDXの知識や生産性向上に資するスキル等を習得するための研修・セミナーの受講を支援
人材採用力の向上支援	従業員の能力開発のための制度を整備することにより未経験者の採用を促進し、人材採用力の向上と人材定着を促す
研修受講・資格取得の支援	市内中小企業の経営者や従業員が、業務に必要な各種研修制度を受講する際の費用の一部助成などを通じ、高度な技術や知識、資格の取得を支援する
企業の就労環境の整備・改善	市内中小企業を対象に、テレワークの導入・定着促進や、ワークライフバランスを促進する休暇制度・就業形態の導入を支援し、就労環境整備、従業員の福利厚生充実や就労環境の整備を促す
インターンシップ受入の促進	大学等の学生や生徒の職業意識の向上や就職先選定にあたっての視野を広げるため、市内企業におけるインターンシップの受入を促進する。また、学生等による市内企業への認知度向上を推進する
外国人材の受け入れ支援	企業向けの外国人材の受入・活用支援や、関係機関と連携した外国人材を受け入れやすい環境の整備に取り組み、外国人材の市内企業への定着化や育成を支援する

【戦略Ⅲ】地域産業を担い・支える産業人材の確保・育成

取組み方針

(3)雇用のミスマッチ解消に向けた就職・転職支援

- ◆人材確保が課題となる業種・業態等において、求職者が就職・転職に必要なスキルを身につけるための育成支援
- ◆関係機関と連携した、雇用のミスマッチ解消に向けた就職・転職支援

主な取組み

就職・転職のサポート

相談・スキルアップ・マッチング会など一貫したサポートを行い、出産・子育て等で離職した女性や新型コロナウイルス感染症下での離職者等、幅広い世代の多様な求職者の就労・転職を支援する

多様な求職者の就職・転職に向けたスキルアップの支援

今後成長が期待される分野で、新卒者・離職者に対する職業訓練や在職者向けのスキルアップ講座などの活用促進を図り、人材不足が顕著な分野で、必要スキル・ノウハウの取得に繋がる求職者向け支援を実施



運送業就労支援事業(トラック運転体験会)

【戦略Ⅳ】地域特性を活かした観光資源の魅力向上とMICE推進

戦略の考え方

観光産業は、今後回復が見込まれ、本市経済の一翼を担う分野。ライフスタイルや価値観の変化を捉えつつ展開していくことが必要。

MICEについては、脱炭素化等の社会的要請にも対応することが重要。

ターゲットに対して、本市への誘客及び周辺自治体を含めた周遊を促し、観光消費を喚起していくための取組みを展開する。MICEは、これまでの開催実績等も活かしてコンベンションやイベント等の誘致・開催を進め、都市ブランド向上や市内経済への波及効果の拡大に取り組む。

評価指標

指標名	実績値	目標値
	令和3年度末	令和9年度末
宿泊者数(人・泊)	1,627千人泊	2,800千人泊
グリーンエリア年間来客数	1,517千人	1,592千人
市内MICE施設の来場者数	168万人	700万人
MICE開催の支援件数(eスポーツ・アクションスポーツ・フェス等のイベント支援件数含む)	—	5件
国際会議開催件数	0件	65件
国際的・全国的な自転車競技大会の開催件数	2件	4件

【戦略Ⅳ】地域特性を活かした観光資源の魅力向上とMICE推進

取組み方針

(1)本市の特性を活かした観光コンテンツの造成と魅力発信

- ◆都市部、海や里山の観光資源などを活用し、県や周辺自治体も含め、官民一体となって観光コンテンツの造成や受け入れ態勢を強化
- ◆効果的な情報発信により、外国人を含む新規の観光客の増加を目指し、魅力的で、より長く滞在したくなるような観光まちづくりを推進

主な取組み

★:本計画の推進に当たりポイントとなる取組み

国内向け観光プロモーションの推進	3つの観光エリア(ブルー・都心部・グリーンエリア)の特色あるコンテンツの磨き上げとストーリー開発、周遊の仕組みづくり、魅力的な情報の収集・整理、効果的なチャネルを活用したプロモーションを実施
★インバウンド観光の推進	台湾やマレーシア等のターゲット国向けのプロモーションを継続するほか、来訪者の満足感を高め、本市の滞在時間や宿泊日数を増やしていただけるよう、受入環境整備を推進
ナイトタイムエコノミーの振興	市内都市機能や飲食店・宿泊施設の集積、臨海部の工場夜景等を活かし、夜間の賑わい創出や市内宿泊の促進、経済効果の最大化に向けた取組みを推進すべく、民間事業者からの提案を支援
★グリーンツーリズムの推進	自然豊かなグリーンエリア(チバノサト)の資源を活用し、事業者間の連携促進による観光コンテンツ造成やイベント開催、広域連携による周遊プラン作成などによるプロモーション活動を実施
アニメツーリズムの推進	民間事業者と連携を図りながら、本市を舞台とする人気アニメ作品を活用した誘客イベントを開催し、インバウンドを含め本市への誘客促進・経済活性化を推進
テクノロジーを活用した観光資源の魅力向上	民間事業者や関連機関とも連携し、デジタルプロモーションの推進やAR・VRなどを活用した観光コンテンツの造成などを推進
データマーケティングの推進	本市のポテンシャルを踏まえて適切なターゲットを設定し、他地域との差別化を図り、観光まちづくりを推進していくため、関係機関とも連携し、マーケティングデータの収集、分析、活用を図る
市内関係主体・県や周辺自治体との連携体制の強化	県東南地域の自治体と本市との連携を深め、観光資源や機能を相互に活用することにより、自治体単独では成し得ない魅力的な滞在環境を提供し、経済効果を創出

【戦略Ⅳ】地域特性を活かした観光資源の魅力向上とMICE推進

取組み方針

(2)多様な開催形態への対応によるMICEの推進と都市ブランドの向上

◆立地特性や日本有数のコンベンション施設の存在、イベントなどの開催実績や本市固有の観光資源を活かし、県や民間事業者、関連機関等と連携し、MICEの積極的な誘致・開催と、都市ブランドの向上及び経済波及効果の向上を図る

主な取組み

★:本計画の推進に当たりポイントとなる取組み

★eスポーツ・アクションスポーツ・フェス等の開催の促進

関係機関や主催者との綿密な連携により開催実績のあるイベント等の定着化を図り、また新規開催につなげることで、賑わいを創出し産業を活性化し、都市ブランドの向上を図る

MICEの推進、MICEにおける脱炭素化の取組みの促進

幕張メッセなどを活用し、グローバルMICE都市としてMICEを推進すべく、トレンドや開催状況を踏まえた補助制度の見直しや、環境負荷の少ないMICEのための取組みの推進と、情報発信を実施

アフターMICEの充実

県及び周辺自治体とも連携し、アフターMICEとして魅力的なメニューの整理やコンテンツの造成にかかる支援を行い、市内及び本市を中心とする広域都市圏におけるMICEの経済波及効果を最大化

自転車競技の拠点化と国際的・全国的な競技大会の開催支援

千葉競輪場が国内3例目となる国際基準の木製バンクを備えた形で再整備されたことに伴い、国際的・全国的な競技大会の誘致・開催を支援

ホームタウン施策の推進

多数のプロスポーツのホームタウンや活動拠点である特性を活かし、地域一体となって応援し、交流を図ることで、競技への理解やチームと本市への愛着を深め、スポーツツーリズムの機運を醸成



© Photo by Jason Halayko
X Games Chiba 2022

(1) 計画の推進体制について

- 国や県等の各種施策を活用し、限られた財政状況・人員配置の中で、選択と集中のマネジメントが求められる。
- 事業者等の様々なニーズに対して、効果的な支援を行うには、産学官金民等の関係者の特性を活かした連携が重要。
- 本ビジョンの基本目標を実現するため、本市はコーディネート力を発揮し、経済成長と雇用創出等に繋がる取組みを推進。



(2) 計画の進捗管理について

- 本ビジョンの推進に当たっては、計画に基づき実施する取組みの進捗を管理し、定期的に成果を確認することで、計画が適切に機能しているか判断し、計画を点検・見直していく。
- 最終年度には、取組全体を総括し、それを踏まえ次期経済振興ビジョンの策定・検討を行う。
- 経済を取り巻く環境変化は早く、先行きの予測が難しいため、社会・経済情勢に応じた柔軟な施策や事業の選択を重視し、戦略や取組み方針等に基づく事業を弾力的に実施していく。

千葉県経済成長・雇用創出ビジョン
令和5年(2023)年3月発行

<発行>

千葉県経済農政局経済部経済企画課

〒260-8722

千葉市中央区千葉港1番1号

TEL 043-245-5318

FAX 043-245-5558

E-mail ipu@city.chiba.lg.jp